詐欺電話接触時の夫婦間における相談行動意図の規定因

讃井 知 筑波大学 島田 貴仁 科学警察研究所 雨宮 護 筑波大学

The determinants of intention to seek advice within marital couples about fraudulent telephone calls

Sato Sanai (University of Tsukuba), Takahito Shimada (National Research Institute of Police Science),
and Mamoru Amemiya (University of Tsukuba)

Consultative behavior with spouses has been found to be effective in deterring telephone call-based fraud. This study aimed to identify the factors that enhance spousal counseling behavior during fraudulent phone call encounters. In December 2019, we conducted a questionnaire survey of 874 households each exclusively composed of an elderly marital couple ($n = 1,748$). The influence of the day-to-day marital relationship and trust in the spouse as a counselor on the intention to consult was examined using Actor-Partner Interdependence Model (APIM) analysis. The results showed that marital satisfaction had an indirect effect on intentions for consultative behavior, mediated by trust in both wives and husbands, and that marital satisfaction was defined by daily communication and positive problem-solving strategies. The results imply that efforts to communicate with spouses and to proactively solve problems increase marriage satisfaction and are also effective in promoting spousal counseling behavior.

Key words: fraud, crime prevention, dyadic data, marital satisfaction, Actor-Partner Interdependence Model.

The Japanese Journal of Psychology

2021, Vol. 92, No. 3, pp. 167-177

J-STAGE Advanced published date: May 31, 2021, <https://doi.org/10.4992/jjpsy.92.20024>

現在日本では、高齢者の特殊詐欺被害が社会問題となっている。特殊詐欺とは、親族や公的機関になりすました電話を契機に、現金やキャッシュカードをだまし取る、または現金を振り込ませるという犯罪である。我が国の犯罪の総数が減少傾向にある中で、特殊詐欺の警察の取り扱い件数は高水準で推移しており、その被害総額も約 350 億円と深刻である（警察庁、2019a）。また、被害者の約 8 割は 65 歳以上であり、特殊詐欺の予防は超高齢社会を迎えた我が国の重大な課題といえる（警察庁、2019a）。

犯罪被害の予防にむけ、これまで警察や自治体といった公的主体による広報や教育介入が行われてきた。これらの広報や教育介入は、受け手の被害リスク認知を高めることで犯罪予防行動を喚起させることを企図した、説得的コミュニケーションである（島田・荒井、2012, 2017）。特殊詐欺の被害予防についても、発生件数や手口の情報を伝えて被害リスク認知を高めることで、詐欺電話を受けた時に、詐欺を自ら看破できるようにする（自己看破）ための広報や教育介入が

行われている。

しかし、警察庁（2019b）によると、特殊詐欺の被害者の 9 割以上は被害に遭う前にすでに詐欺の手口についての知識を有しており、その割合は被害に至らなかった人と比べても顕著な差が見られなかった。このことから、広報や教育介入によって被害リスク認知を高めるだけでは被害を防ぐことは困難であることが考えられる。

被害リスク認知を高めるだけの広報や教育介入による被害予防が困難であることを踏まえ、詐欺電話がかかってきた時に、電話の受け手が、身近な他者である家族に対して相談するという犯罪予防行動の促進が行われている。家族に相談することは、詐欺であることを指摘される可能性や、疑うきっかけを持つ可能性を高め、被害予防に資すると考えられる。実際に、加害者から詐欺電話がかかってきた際に家族に相談し、詐欺の看破につながっていることも示されている（警視庁、2018）。しかし、そうした取り組みを支える理論的根拠は不足している。これらのことから、高齢者の詐欺被害の予防に向け、詐欺電話を受けた時の家族への相談行動に影響を与える要因を明らかにし、犯罪予防行動の 1 つとしての相談行動を促進することが求められる。

詐欺電話を受けた時の相談行動

犯罪予防行動を促進するための介入では、犯罪被害の実態に基づいて、勧告する行動や介入対象の属性を定める必要があることが指摘されている (Sherman & Eck, 2002)。特殊詐欺には、加害者が被害者の子どもや孫を装って危機を訴え、その解決のために現金が必要だと訴える「オレオレ詐欺」、架空の事実を基に金品を請求する「架空請求詐欺」、自治体から現金が還付されるという口実で ATM に誘導し口座にお金を振り込ませる「還付金等詐欺」等の下位区分が存在し、詐欺電話を受けた時の家族への相談行動もその下位区分によって性質が異なると考えられる。

「オレオレ詐欺」では子どもや孫の危機、「架空請求詐欺」では電話の受けた本人の危機が強調されるため、詐欺電話を受けた際に、現金を用意するかや対処方法について家族に相談することは、援助要請-援助授与と捉えることができる。これに対し、「還付金等詐欺」では、必ずしも危機が強調されないため、電話の受け手が援助を求める意図で家族に話をするのは必ずしも想定されない。むしろこうした詐欺の場合は、自分に起きた出来事を伝える自己開示行動と位置づけるほうが自然であると考えられる。つまり、成りすまされた本人以外に対する家族への相談行動は、援助要請と自己開示という側面を持つものと考えられる。

特殊詐欺の被害場面では、詐欺電話による被害を阻止した人として配偶者 (37.8 %) が第 1 位にあげられている (警視庁, 2018)。また、先述のとおり、特殊詐欺は高齢者に好発するが (警察庁, 2019a), 65 歳以上の高齢者がいる世帯の世帯構成では夫婦のみ世帯の割合が最も高い (内閣府, 2019)。このため、特に高齢夫婦間の相談行動に焦点をあてることは、社会的意義が高いものと考えられる。

以上を踏まえ、本研究は、特殊詐欺被害の未然防止にむけ、高齢夫婦のみ世帯における詐欺電話を受けた際の相談行動に影響を与える要因について、援助要請と自己開示の規定因を基に検討する。

夫婦間における関係満足度と相談行動

夫婦関係や交際関係といった親密な二者間の相互作用が個人の心理や行動に影響を及ぼすことは、古くから指摘されている (Lewin, 1947)。その中で、夫婦間で行う相談行動を、援助要請-援助授与、自己開示の 2 つの側面で捉えた際に、夫婦関係満足度が相談行動に影響する可能性が考えられる。

まず、相談行動を援助要請-援助授与の側面で捉えた場合、夫婦間の援助行動に影響を与える要因として関係満足度が指摘されている。Verhofstadt, Buysse, Devoldre, & De Corte (2007) は関係満足度が夫のポジティブな援助行動や妻の援助認知を高めていること

と、性格特性といった個人要因よりも、関係満足度や親密さといった二者関係の要因が援助行動や援助認知をより説明することを指摘している。Sanford (2003) は、関係満足度が夫婦間で発生した問題と問題解決のためのコミュニケーションの関係を媒介することを示した。すなわち、夫婦間の関係満足度が高い場合は問題解決場面において建設的で丁寧な会話を促すのに対し、関係満足度が低い場合は軽蔑や批判的な会話を促していた。

相談行動を自己開示の側面から捉えた場合にも、関係満足度が相談行動を規定する可能性がある。夫婦間の関係満足度と自己開示との関係性は、線形関係にあることが一貫して指摘されている (Gilbert, 1976; Hansen & Schuldt, 1984; Jorgensen & Gaudy, 1980; Rosenfeld & Bowen, 1991)。

一方、関係満足度に影響する行動変数として、コミュニケーションと積極的な問題対処方略の重要性が指摘されている (Noller, Feeney, & Peterson, 2001)。石盛他 (2017) は、夫婦間のコミュニケーション、共行動、夫婦間の問題対処方略が関係満足度と家族の安定性に与える影響を、夫婦ペアデータのマルチレベル分析で検討した。その結果、コミュニケーションや積極的な問題対処方略をとっていることを夫婦がともに認識している場合、妻と夫双方の関係満足度が高まるのに対し、夫婦外で気を紛らわせる回避的な問題対処方略をとっていることを認識している場合は、妻と夫双方の関係満足度に負の影響を与えることを明らかにしている。問題対処方略と関係満足度の関係をみた野澤 (2008) においても、問題発生時に夫婦関係内で建設的な方法で解決をしようとする積極的な問題対処方略は、関係満足度に正の影響を与えることが示されている。すなわち、コミュニケーションが活発で、積極的な問題対処方略を取る夫婦は、そうでない夫婦に比べて関係満足度が高いことが一貫して示唆されている。

これらからは、夫婦間の普段のコミュニケーションや問題対処方略が、関係満足度を媒介して、詐欺電話を受けた時の相談行動に影響を与えると予想できる。

夫婦間における信頼と相談行動

自己開示には、自己開示の相手に対する信頼が影響することが示されており (Steel, 1991; Wheelless & Grotz, 1977), SNS 等のオンラインコミュニティにおける自己開示 (Krasnova, Veltri, & Günther, 2012; Posey, Lowry, Roberts, & Ellis, 2010), 小学生の自己開示 (Turner, Hewstone, & Voci, 2007) 等の場面においても検証されている。また、オンラインでの自己開示に関する研究で Taddei & Contena (2013) は、プライバシーに対する懸念は自己開示に直接的な影響を及ぼさない一方、信頼は直接的に影響を与えることを示している。これらの研究を踏まえると、詐欺電話を受けた時の相談行

動を自己開示の側面からとらえた場合、自己開示をする相手である配偶者に対する信頼が相談行動に影響することが考えられる。

一方で、夫婦関係や交際関係といった親密な二者間の信頼は、主に愛情や親密さといった関係性を規定する要因として扱われてきた。Rempel, Holmes, & Zanna (1985) は既往研究の理論に基づいて信頼尺度を作成し、Larzelere & Huston (1980) は、信頼と親密さや愛情の相関の強さについて、婚約者、新婚夫婦、結婚20年以上の夫婦といったパートナー関係の違いごとに検討し、結婚20年以上の夫婦ではより相関が強くなることを示していた。これらの親密な二者間の信頼に関する研究では、パートナーに対する信頼は、親密さや愛情といった夫婦の関係性と正の関係にあることが示されている。しかし、親密な二者間の信頼が相談行動といった行動指標に与える影響については、検討されていない。このため、本稿ではこれまでの自己開示研究で明らかにされてきた信頼が自己開示に果たす役割を夫婦関係の文脈に拡張し、配偶者に対する信頼が相談行動に与える影響を検討する。

本研究の目的と仮説

これまでの議論を踏まえ、本研究では夫婦間の関係性と、配偶者に対する相談相手としての信頼が詐欺電話を受けた時の相談行動意図に与える影響を検討することを目的とし、下記の因果モデルを想定した(Figure 1)。

まず、詐欺電話を受けた時の配偶者への相談行動を援助要請-援助授与と自己開示の側面から捉えた場合、序論で述べた通り、関係満足度が相談行動に影響を与えることと、コミュニケーションや、問題対処方略が関係満足度を高めることが指摘されている。そのため、仮説ではコミュニケーションや問題対処方略が関係満足度を媒介し、相談行動意図を促進することを仮定す

る。

次に、相談行動を自己開示の側面から捉え、信頼が自己開示に果たす役割を仮定する。また、信頼の規定要因として関係満足度を仮定する。これは、自己開示において相手に対する信頼が自己開示の重要な要因であることや、夫婦の関係性が信頼と正の関係にあるとする知見に基づく。

なお、夫婦関係の研究においては、関係満足度が、配偶者の心理や行動に与える影響についても興味の対象になっている。相互役割の識別が可能なペアデータにおいて、特定の変数について個人内要因からの影響(アクター効果)だけでなく、対となる相手からの影響(パートナー効果)を検証することができるモデルとして、行為者-パートナー相互依存性モデル(Actor-Partner Interdependence Model: 以下、APIM とする; Fitzpatrick, Gareau, Lafontaine, & Gaudreau, 2016; Kenny, Kashy, & Cook, 2006)がある。高齢夫婦の関係満足度が抑うつ症状に及ぼす影響について APIM を用いて検討した Wang, Wang, Li, & Miller (2014) は、夫婦共に本人の関係満足度は抑うつ症状に影響せず、夫の関係満足度が妻の抑うつ症状に影響するパートナー効果があることを示している。そこで、本研究においても配偶者の関係満足度が相談行動意図に正の影響を与えると仮定し、APIM で検討する。

また、本研究が扱う相談行動意図は、詐欺電話を受けた時という特定状況下におけるものである。関係満足度やコミュニケーション、問題対処方略は、特定状況下を想定しない普段の安定的な夫婦の関係性についての概念である一方、本研究の相談行動意図は、将来、詐欺電話を受けた際の行動意図であるため、そこに時間的な前後関係が想定される。普段であれば夫婦の関係満足度と相談行動は相互に関係しあうことが考えられるが、詐欺電話を受けた時という特定状況下におけ

Figure 1. 本研究における因果モデル。

る行動意図を普段から予測するという目的に則り、本研究では因果関係を仮定するモデルを設定した。

統制変数としては、被害遭遇に対する主観的な確率の認知である、被害リスク認知を設定する。これは、被害リスク認知を高める情報提供方が従来の犯罪予防の主な手段であった (Gerbner & Gross, 1976; 島田・荒井, 2012, 2017) ことや、被害リスク認知は、犯罪予防行動に影響を与えること (Madero-Hernandez, Fisher, & Wilcox, 2016) が確認されていることに基づく。仮説では被害リスク認知の水準が高いと相談行動意図が高いと仮定する。

方 法

調査概要

2019 年 12 月から 2020 年 1 月にかけて、東京都足立区に住む高齢夫婦のみ世帯に対する郵送法による質問紙調査を行った。1 世帯に対し 2 部 (妻票・夫票) の質問紙、依頼状、謝礼品 (四色ボールペン)、返信用封筒を同封し、妻と夫それぞれに回答を求めた。回収にあたっては 2 部の質問紙をまとめて返信用封筒に入れ、返送するように求めた。

なお、調査の実施にあたり、筑波大学システム情報系研究倫理委員会の審査を受け承認を得た (審査承認番号 2019R323)。

標本抽出および実査 住民基本台帳を用いて、妻と夫の双方が 65 歳—75 歳である夫婦のみ世帯を抽出した。抽出法は層化無作為抽出とし、2019 年 9 月 24 日時点で住民基本台帳に登録のあった 262 大字・町丁目の計 7,243 世帯から、地区ごとの世帯数比に応じて計 1,499 世帯を抽出した (比例配分法、抽出率 20.7%)。そのうち、2019 年 11 月 1 日時点で継続して登録が確認された 1,488 世帯の男女 2,976 名を対象として、2019 年 12 月に質問紙を郵送した (不着 4 通)。921 世帯からの返送があり、妻票は 902 通、夫票は 894 通を回収した (回収率は妻票が 60.8%、夫票が 60.2%)。そのうち、夫婦の回答がそろっていた、874 世帯合計 1,748 名を分析の対象とした。

質問紙の構成

質問紙は配偶者の表記 (妻・夫) のみ異なる、設問構成が同じものを用いた。質問紙は、詐欺電話に関する項目と、夫婦関係に関する項目から構成されている。

詐欺電話に関する測定尺度 詐欺電話に関する項目としては、配偶者に対する「相談行動意図」、相談相手としての信頼、本人の「被害リスク認知」を尋ねた。

相談行動意図および相談相手としての信頼を問う際には、「最近、ご自宅に一人でいる時を狙った詐欺電話が増えています。以下の質問について、あなたがご自宅に一人でいる時に詐欺電話がかかってきたことを

想像してお答えください」という場面想定法を用いた。その上で、相談行動意図については、「詐欺電話がかかってきたことを誰かに相談すると思いますか」という設問に対し、警察、区役所、配偶者、配偶者以外の家族、近隣住民、の想定される相談対象ごとに、「1 = 相談しないと思う」から「5 = かならず相談すると思う」の 5 件法で尋ね、本研究では配偶者に対する回答のみ分析に用いた。

相談相手としての信頼については、夫婦間の信頼と不確実状況下における信頼の概念を、詐欺電話遭遇時の文脈に当てはめて項目を作成した。夫婦間の信頼では、誠実さや自分に対する配慮が (Larzelere & Huston, 1980)、不確実状況下における信頼では、相手の能力、誠実さ、価値類似性に対する評価が (中谷内・Cvetkovich, 2008)、信頼を構成する要素であることが指摘されている。そこで本調査では、詐欺を見抜くことができる能力の予期として「(あなたが詐欺電話について相談した場合、配偶者は) 電話を詐欺だと見抜くことができると思いますか」の 1 項目に対し「1 = 全く見抜けない」から「5 = 必ず見抜ける」を、誠実さの予期として「(あなたが詐欺電話について相談した場合、配偶者は) 誠実に対応すると思いますか」の 1 項目に対し「1 = 誠実に対応しない」から「5 = 誠実に対応する」を、共感の予期として「(あなたが詐欺電話について相談した場合、配偶者は) あなたの気持ちを分かってくれると思いますか」の 1 項目に対し「1 = わかってくれない」から「5 = 必ずわかってくれる」を、それぞれ 5 件法で回答を求めた。なお、相談相手としての信頼についても相談行動意図の項目と同様に、その対象として、警察、区役所、配偶者以外の家族、近所の人についても尋ねたが、本研究には用いなかった。

被害リスク認知については、「あなたは詐欺電話がかかってきたときに、ご自分がお金をだまし取られる被害にあう可能性がどの程度あると思いますか」の 1 項目に対し、「1 = 被害にあわないと思う」から「5 = 被害にあうかもしれないと思う」の 5 件法で尋ねた。

夫婦関係に関する測定尺度 夫婦関係に関する項目としては、「コミュニケーション」、「関係満足度」、問題対処方略の「夫婦関係内アプローチ」、「夫婦関係外アプローチ」を尋ねた。

コミュニケーションについては伊藤・相良 (2012) の愛情尺度をもとに、「うれしかったこと、楽しかったことについて」、「腹が立ったり疑問に思っていることについて」、「自分の趣味や活動にかかわることについて」、「互いの健康について」、「家計のことについて」、「家族のことについて」、「TV や新聞のニュースで報道される内容について」、「住んでいる地域のことやご近所のことについて」の話題ごとに、その程度を「1 = ほとんど話さない」から「5 = ほぼ毎日話す」の 5 件

法で尋ねた。

関係満足度については、「あなたは、配偶者との関係についてどの程度満足していますか」の1項目に対し、「1=おおいに不満」から「5=おおいに満足」の5件法で尋ねた。

問題が発生した際の夫婦における問題対処方略は、夫婦の問題対処方略を検討した野澤（2008）の積極的アプローチ因子および回避因子から因子負荷量の高い3項目ずつを用いた。それぞれ夫婦関係内アプローチ、夫婦関係外アプローチとし、夫婦関係内アプローチについては、「配偶者と話し合おうとする」、「問題を話しあえるよう、配偶者との時間を持つ」、「互いに楽しめることを配偶者と一緒にする」の3項目、夫婦関係外アプローチについては「配偶者とは別に普段より社会的な催しに参加する」、「友人と多くの時間を過ごす」、「仕事や地域などで新たに手間のかかる役割を引き受ける」の3項目に対し、「1=全くそうしていない」から「5=いつもそうしている」の5件法で尋ねた。

その他に回答者のデモグラフィック項目として、年齢、市内での居住年数を尋ねた。また、詐欺電話の受話に関連すると考えられる変数として、単独で在宅する頻度を「1=ほとんどない」から「4=ほとんど毎日」の4件法で、固定電話の受話者を「本人」、「配偶者」、「その他」でそれぞれ尋ねた。

結 果

回答者のプロフィール

回答者の平均年齢は、妻が69.1歳（ $SD=2.3$ ）、夫が70.4歳（ $SD=2.3$ ）、足立区内での居住歴の平均は妻が43.0年（ $SD=16.3$ ）、夫が46.3年（ $SD=18.2$ ）

Figure 2. 単独で在宅する程度。

Figure 3. 固定電話の受話者。

であった。単独で在宅する頻度については、妻は夫よりも単独で在宅する頻度が高く（ $\chi^2(3)=25.80$, $p<.01$ ）（Figure 2）、固定電話を取る割合も妻のほうが高くなっていた（ $\chi^2(2)=324.81$, $p<.01$ ）（Figure 3）。

各測定尺度の因子分析

仮説モデルにおける各項目の因子妥当性を確認するため、1項目で測定した相談行動意図、被害リスク認知、関係満足度を除く全項目について探索的因子分析（ロバスト最尤法、ジオミン回転）を行った。その結果、当初想定された因子が抽出され、またすべての因子について、各項目の因子負荷量が0.4を越えていたため、相談行動意図を規定する尺度の因子として採用し、分析を続行した。妻と夫に分けたうえで行った確認的因子分析の結果は、妻で $\chi^2(74)=329.084$, $p<.01$, CFI=.96, TLI=.92, RMSEA=.06 (90%CI=[.06-.07]), SRMR=.03, 夫で $\chi^2(74)=352.834$, $p<.01$, CFI=.95, TLI=.91, RMSEA=.07 (90%CI=[.06-.07]), SRMR=.03, とあてはまりは比較的良好であった。Cronbachの α 係数は、妻、夫の順に相談相手としての信頼が.84, .78, コミュニケーションが.91, .91, 問題対処方略の夫婦関係内アプローチが.86, .85, 夫婦関係外アプローチが.71, .76であった。因子分析に用いた変数の記述統計量、因子負荷量、因子相関をTable 1に示す¹。

因果モデルの検証

得られた因子をもとに、仮説モデルをAPIM分析によって検証した。分析の結果Figure 4が得られた。なお、係数の固定は行わなかった。モデルの適合度は $\chi^2(681)=1483.591$, $p<.01$, CFI=.95, TLI=.94, RMSEA=.04 (90%CI=[.03-.04]), SRMR=.07であり、十分な適合度が得られたと判断した。

関係満足度に対しては、妻と夫の双方でコミュニケーション（妻： $\beta=.27$, $p<.01$, 夫： $\beta=.22$, $p<.01$ ）と夫婦関係内アプローチ（妻： $\beta=.42$, $p<.01$, 夫： $\beta=.35$, $p<.01$ ）が正の影響を与えていることが確認された。しかし、夫婦関係外アプローチは、妻のみで関係満足度に負の影響（ $\beta=-.16$, $p<.01$ ）を与えていた。

関係満足度が相談行動意図に与える影響については、直接効果は夫でのみ有意であった（ $\beta=.16$, $p<.01$ ）。パートナー効果についてみると、妻の関係満足度が夫の相談行動意図には影響を与えない一方、夫の関係満足度が妻の相談行動意図に正の影響を与えている（ $\beta=.12$, $p<.05$ ）ことが確認された。

関係満足度が相談相手としての信頼に与える影響については、妻と夫の双方で正の影響を与えていた（妻： $\beta=.46$, $p<.01$, 夫： $\beta=.36$, $p<.01$ ）。また、相談相手

¹ 本研究で用いた各変数の記述統計量および変数間の相関係数については、電子付録 Table S1, Table S2 に記載した。

Table 1
相談相手としての信頼および普段の夫婦関係に関する変数の探索的因子分析の結果

	妻					夫				
	F1	F2	F3	F4	<i>M (SD)</i>	F1	F2	F3	F4	<i>M (SD)</i>
F1: 相談相手としての信頼	$\alpha = .84$					$\alpha = .78$				
誠実に対応すると思う	.90	.02	-.04	-.01	4.44 (0.79)	.90	-.04	-.01	-.02	4.23 (0.87)
気持ちをわかってくれると思う	.89	-.00	.03	-.01	4.36 (0.76)	.83	.04	.03	.00	4.30 (0.79)
詐欺だと見抜くことができると思う	.60	.01	.06	.04	4.03 (0.81)	.52	.03	-.00	.08	3.77 (0.89)
F2: コミュニケーション	$\alpha = .91$					$\alpha = .91$				
TV や新聞などのニュースで報道される内容	-.00	.82	-.07	-.03	4.29 (1.09)	.03	.71	.06	-.05	4.16 (1.07)
互いの健康	.00	.80	.03	-.04	4.03 (1.22)	-.01	.81	.05	-.04	3.93 (1.21)
住んでいる地域やご近所のこと	-.08	.75	-.03	.11	3.48 (1.39)	-.05	.66	-.02	.17	3.33 (1.34)
嬉しかったこと, 楽しかったこと	.10	.74	.04	.02	4.36 (1.08)	.04	.78	.03	-.03	4.24 (1.12)
腹が立ったり疑問に思っていること	.00	.74	.07	-.04	4.16 (1.19)	.05	.78	-.01	-.06	3.96 (1.24)
家族のこと	.04	.70	.01	.01	3.83 (1.26)	.01	.74	-.02	.02	3.64 (1.32)
自分の趣味や活動に関わること	.05	.66	.03	.11	3.64 (1.42)	.00	.77	.02	.11	3.53 (1.41)
家計のこと	-.01	.62	.01	-.04	3.03 (1.49)	-.04	.67	-.02	.06	2.97 (1.46)
F3: 夫婦関係内アプローチ	$\alpha = .86$					$\alpha = .85$				
問題を話しあえるよう, 配偶者との時間を持つ	-.02	-.04	1.04	-.00	3.76 (1.10)	-.00	-.00	.95	.00	3.79 (1.04)
配偶者と話し合おうとする	.03	.09	.79	.02	3.91 (1.05)	-.01	.00	.90	-.02	3.92 (1.00)
互いに楽しめることを配偶者と一緒にする	.06	.21	.50	-.01	3.18 (1.25)	.04	.22	.43	.15	3.21 (1.21)
F4: 夫婦関係外アプローチ	$\alpha = .71$					$\alpha = .76$				
友人と多くの時間を過ごす	.05	-.05	-.07	.82	2.89 (1.13)	-.02	-.03	.01	.76	2.46 (1.09)
配偶者とは別に普段より社交的な催しに参加する	-.03	.02	.05	.72	2.63 (1.23)	.01	-.01	.02	.82	2.38 (1.17)
仕事や地域などで新たに手間のかかる役割を引き受ける	-.05	.12	.05	.47	2.25 (1.13)	.04	.07	-.00	.56	2.18 (1.14)
因子相関	F2	.44				.34				
	F3	.45	.63			.34	.63			
	F4	.03	.10	.08		.08	.23	.25		

る影響を持っていたが、同様に考えれば、我が国においても特に高齢夫婦世帯では夫が家庭において大きな影響力を持ち、妻の心理に影響を与えていることが考えられる。警察庁（2020）では、特殊詐欺の被害者は女性が多いことが報告されている。本研究でも電話を取る頻度は女性が高いことが示され、特殊詐欺の被害リスクは男性に比べて女性が高いといえる。特殊詐欺の被害を防ぐ鍵となる妻の相談行動意図に、パートナーである夫の関係満足度が影響していることには注目すべきであろう。

相談相手としての配偶者に対する信頼は、妻と夫の双方で相談行動意図に関連していた。この結果は、信頼が自己開示の規定因であるとする既往研究の結果（Steel, 1991; Wheelless & Grotz, 1977）によっても支持される。また、関係満足度が信頼に与える影響についても、妻・夫共に確認された。本研究においては、夫婦間の普段の関係満足度が詐欺電話を受けるという特定状況下の信頼に影響を与えることが示された。これは夫婦間の日常的な関係構築が、詐欺電話を受けた時という緊急時にも効果を発揮するもののだといえよう。これまで夫婦関係における自己開示が持つ役割については、伊藤・相良・池田（2007）など以外では扱われてこなかったが、犯罪予防の文脈においても適応可能であり、扱う意義があると考えられる。

統制要因として扱った被害リスク認知は、夫では相談行動意図に影響を与えていたものの、妻では影響が確認されなかった。既往研究では、被害リスク認知は犯罪予防行動に影響しており（Madero-Hernandez et al., 2016）、実際の特殊詐欺予防のための教育でも、被害の発生件数や手口の情報を伝えて被害リスク認知を高める介入が行われている。しかし本研究の結果からは、特に被害リスクの高い女性においては、夫に対する相談行動意図は夫婦の普段の関係性や、相談相手としての信頼に規定されるため、特殊詐欺の被害リスク認知を高める介入は必ずしも効果的でないことが示唆される。詐欺電話を受けた時の相談行動を促すためには、夫婦間でのコミュニケーションの重要性を訴求するといった対処行動の動機づけが有効であると考えられる。

本研究の意義

本研究の第一の意義として、夫婦研究における関係満足度を、犯罪予防という新たな場面で取り扱ったことが挙げられる。関係満足度が夫婦の行動に与える影響については、その検証の必要性は指摘されてきたものの（Fincham & Bradbury, 1990）、実際の適用場面は、健康場面（Peyrot, McMurphy, & Hedges, 1988; Shehan, 1987; Taniguchi, Akechi, Suzuki, Mihara, & Uchitomi, 2003）にとどまってきた。本研究では、犯罪被害の予防という先行研究とは異なる場面で、関係満足度が行動意図に与える影響を示した。関係満足度の高さが、

特殊詐欺の被害予防といった場面でも恩恵をもたらす可能性が示されたことは意義があると考えられる。

第二に、犯罪場面における援助要請研究としての新規性が指摘できる。これまで、犯罪に遭遇した被害者が被害後に警察や第三者への相談行動をとることを、援助要請の枠組みで検討した研究は多く見られる（Jasinski & Mustaine, 2001; McCart, Smith, & Sawyer, 2010）。これに対し本研究は、詐欺電話を受けた時の相談行動を扱っており、被害発生直前で犯罪を防ぐことを企図している。島田（2019）は未遂被害時の相談・通報は、加害者の逮捕や周辺住民への広報に繋がるため、他者の被害予防にも有効であることを示している。本研究で未遂被害時の援助要請を検討したことは、本人の被害の未然防止だけでなく、他者の被害を防ぐという意味で、実務的な意義も有する。

第三に、本研究の関心のある層である高齢夫婦のみ世帯を住民基本台帳から抽出し、偏りの少ないサンプルを調査対象としたことが挙げられる。我が国の援助要請や自己開示研究の多くは大学生などの若年者を扱っているものが多く（永井, 2013; 梅垣, 2017）、夫婦のペアデータを扱った研究では、子育て世帯を調査モニターか調査協力の得られた施設を対象に調査していた（神谷, 2013; 狩野, 2018; 加藤・神谷, 2018）。これに対し、本研究は関心のある層の人口比に応じた層化抽出を用い、さらに60%を超える高い回収率を得ていることから、より偏りの少ないサンプルを得ていると考えられる。これは、従来の心理学研究において研究蓄積のある援助要請や自己開示の枠組みを、詐欺脆弱性の高い高齢夫婦のみ世帯に適用し、詐欺被害の未然防止という社会的課題の解決にむけて応用したものと見える。

第四に、詐欺手口や被害状況を伝える注意喚起が中心であった従来の広報や教育介入に代えて、実際の詐欺電話遭遇場面を想定し、夫婦間の相談行動を促進するアプローチを提案できる点が挙げられる。本研究では、特に被害者の多くを占める高齢女性にむけた対策を講じる上で具体的な示唆が得られている。まず、固定電話の受話や、単独で在宅する頻度が妻の方が高いことから、詐欺電話への接触可能性が高いことが明らかになった。分析からは、詐欺電話を受けた時の夫婦間の相談行動に被害リスク認知は影響を与えておらず、従来型の被害リスク認知を高めることを目的とした広報や教育介入では、家族への相談行動は促進できない可能性が高いことが示唆された。一方、妻の相談行動意図には、夫に対する相談相手としての信頼と、夫の普段の夫婦関係満足度が関連していた。さらに、関係満足度は直接的に相談行動意図に影響を与えず、相談相手としての信頼を媒介する必要があることが示された。

本研究が取り扱った変数のうち、夫婦の関係性は介

入や操作は容易ではないが、詐欺電話を受けた場合の相談相手として配偶者をどう認知するかは、介入による操作が比較的容易であろう。本研究の結果を踏まえると、例えば夫婦を対象とする防犯教室での教育介入の可能性が考えられる。防犯教室で電話がかかってきた際の相談行動のリハーサルを行い、夫に相談することで解決するという行動プロセスを体験させ、詐欺電話を受けた時の有力な相談相手として夫を認識するきっかけをつくることや、夫婦の関係満足度に応じた複数のシナリオを用意し、夫婦の実態に沿った相談プロセスを経験させるといった方法が有効である可能性があるだろう。今後、本研究の結果に基づき、高齢夫婦の詐欺被害予防のために、夫婦間のコミュニケーションを活性化させる教育介入プログラムを策定し、地域での高齢者を対象とした防犯教室で有効性を検証することが期待される。

本研究の課題

最後に本研究の課題と今後の展望に触れる。第一に、本研究は一時点の横断的な分析に留まることが課題として挙げられる。今回扱った夫婦間の行動と関係満足度は、相互に影響し合い一方の効果を持つものではない。三時点のパネルデータを使った研究では、過去の夫婦関係満足度が将来の夫婦間の行動や関係満足度に影響を与えることが示されている (Johnson & Anderson, 2013)。今回は一時点で取得したデータをもとに分析を行ったが、今後縦断的な研究デザインを導入することにより、それまでの夫婦関係が、詐欺電話を受けた時などの特定の状況下における行動に与える影響を明らかにすることが望まれる。

第二に、目的変数の妥当性が挙げられる。本研究では、相談行動意図を単一項目で測定したが、詐欺手口の違いによって、相談行動の持つ性質が援助要請であるか、自己開示であるかが異なる可能性がある。今後手口ごとに相談行動意図を尋ね、被援助志向性といった回答者の心理特性を含めて分析することで、夫婦間の詐欺電話を受けた時の相談行動のメカニズムをより詳細に明らかにすることができると思われる。また、今回は詐欺電話の接触経験が多くないことが想定されたために、実際の行動ではなく、行動意図を仮想的に尋ねた。行動意図は必ずしも行動を予測しないことが知られているため (Sheeran, 2002)、相談行動意図が詐欺電話を受けた時の相談行動に影響するかどうかを確認する必要がある。この際も、複数時点の縦断調査が有効である。

第三に、回答者のバイアスの問題が挙げられる。本研究は相談行動を普段の夫婦関係の延長に位置付けていたことと、配偶者の持つパートナー効果に関心があったために夫婦ペアのデータを収集した。しかし、調査票の回収にあたり、妻と夫両方の質問紙を2部揃

えて返送することを求めたため、今回得られたデータは夫婦での協力的な行動をとりやすい世帯の回答に偏った可能性がある。夫婦での相談行動の可能性が著しく低い世帯や、独居世帯を含む他の家族類型における詐欺被害予防については、本研究が提案する方法を用いることは困難であるため、個別の面接など異なるアプローチでの研究・解決方法の検討が望まれる。

高齢者を狙った特殊詐欺はその財産を奪うため、被害世帯に深刻な問題を発生させる。日本人の平均寿命は世界的にみてもトップクラスであり、高齢者の老後の備えを守ることの重要性はいうまでもない。犯罪被害はともすれば被害者の自己責任として捉えられがちであるが、個人の心がけだけでは防ぎきれない現状にある。高齢者全体の被害リスクの削減のためには、集団内の相互作用に着目した新たな介入が有望であり、行動科学の知見を活用した方法の検討が求められる。

利益相反について

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

引用文献

- Bowman, M. L. (1990). Coping efforts and marital satisfaction: Measuring marital coping and its correlates. *Journal of Marriage and the Family*, 52, 463-474.
- Bradbury, T. N., Fincham, F. D., & Beach, S. R. H. (2000). Research on the nature and determinants of marital satisfaction: A decade in review. *Journal of Marriage and Family*, 62, 964-980.
- Fincham, F. D., & Bradbury, T. N. (1990). Social support in marriage: The role of social cognition. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 9, 31-42.
- Fitzpatrick, J., Gareau, A., Lafontaine, M.-F., & Gaudreau, P. (2016). How to use the actor-partner interdependence model (APIM) to estimate different dyadic patterns in MPLUS: A step-by-step tutorial. *Quantitative Methods for Psychology*, 12, 74-86.
- Gerbner, G., & Gross, L. (1976). Living with television: The violence profile. *Journal of Communication*, 26, 172-194.
- Gilbert, S. J. (1976). Self disclosure, Intimacy and communication in families. *Family Coordinator*, 25, 22-231.
- Hansen, J. E., & Schuldt, W. J. (1984). Marital self-disclosure and marital satisfaction. *Journal of Marriage and Family*, 46, 923-926.
- 石盛 真徳・小杉 考司・清水 裕士・藤澤 隆史・渡邊 太・武藤 杏里 (2017). マルチレベル構造方程式モデリングによる夫婦ペアデータへのアプローチ——中年期の夫婦関係のあり方が夫婦関係満足度、家族の安定性、および主観的幸福感に及ぼす影響—— 実験社会心理学研究, 56, 153-164.
- 伊藤 裕子・相良 順子 (2012). 愛情尺度の作成と信

- 頼性・妥当性の検討——中高年期夫婦を対象に—— 心理学研究, 83, 211-216.
- 伊藤 裕子・相良 順子・池田 政子 (2007). 夫婦のコミュニケーションが関係満足度に及ぼす影響——自己開示を中心に—— 文京学院大学人間学部研究紀要, 9, 1-15.
- Jasinski, J. L., & Mustaine, E. E. (2001). Police response to physical assault and stalking victimization: A comparison of influential factors. *American Journal of Criminal Justice*, 26, 23-41.
- Johnson, M. D., & Anderson, J. R. (2013). The longitudinal association of marital confidence, time spent together, and marital satisfaction. *Family Process*, 52, 244-256.
- Jorgensen, S. R., & Gaudy, J. C. (1980). Self-disclosure and satisfaction in marriage: The relation examined. *Family Relations*, 29, 281-287.
- 神谷 哲司 (2013). 育児期夫婦のペア・データによる家庭内役割観タイプの検討——役割観の異同の類型化と夫婦の関係性の視点から—— 発達心理学研究, 24, 238-249.
- 狩野 真理 (2018). 育児期のライフステージからみた母親のメンタルヘルス——夫婦ペアデータによる検討—— 女性心身医学, 23, 123-130.
- 加藤 道代・神谷 哲司 (2018). 夫婦ペアレンティングの追跡研究——夫婦ペアデータによる APIM 分析から—— 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 67, 145-153.
- 警察庁 (2019a). 平成 30 年における特殊詐欺認知・検挙状況等について (確定値版) Retrieved from https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/souni/tokusyusagi/furikomesagi_toukei2018.pdf (2020 年 6 月 30 日)
- 警察庁 (2019b). オレオレ詐欺被害者等調査の概要について Retrieved from https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/souni/tokusyusagi/higaisyatyoua_siryou2018.pdf (2020 年 6 月 30 日)
- 警察庁 (2020). 令和元年度における特殊詐欺認知・検挙状況等について Retrieved from https://www.npa.go.jp/bureau/criminal/souni/tokusyusagi/hurikomesagi_toukei2019.pdf (2020 年 6 月 30 日)
- 警視庁 (2018). 特殊詐欺被害防止対策に関する調査分析報告書 Retrieved from <https://action.digipolice.jp/view/notice/68> (2020 年 6 月 30 日)
- Kenny, D. A., Kashy, D. A., & Cook, W. L. (2006). *Dyadic data analysis*. New York: Guilford Press.
- Krasnova, H., Veltri, N. F., & Günther, O. (2012). Self-disclosure and privacy calculus on social networking sites: The role of culture intercultural dynamics of privacy calculus. *Business and Information Systems Engineering*, 4, 127-135.
- Larzelere, R. E., & Huston, T. L. (1980). The dyadic trust scale: Toward understanding interpersonal trust in close relationships. *Journal of Marriage and the Family*, 42, 595-604.
- Lewin, K. (1947). Frontiers in group dynamics: concept, method and reality in social science; Social equilibria and social change. *Human Relations*, 1, 5-41. <https://doi.org/10.1177/001872674700100103>
- Madero-Hernandez, A., Fisher, B. S., & Wilcox, P. (2016). Exploring the overlap between individualistic and collective crime prevention. *Crime Prevention and Community Safety*, 18, 245-265.
- McCart, M. R., Smith, D. W., & Sawyer, G. K. (2010). Help seeking among victims of crime: A review of the empirical literature. *Journal of Traumatic Stress*, 23, 198-206.
- Miller, R. B., Mason, T. M., Canlas, J. M., Wang, D., Nelson, D. A., & Hart, C. H. (2013). Marital satisfaction and depressive symptoms in China. *Journal of Family Psychology*, 27, 677-682.
- 永井 智 (2013). 援助要請スタイル尺度の作成 教育心理学研究, 61, 44-55.
- 内閣府 (2019). 令和元年度版 高齢社会白書 日経印刷
- 中谷 内一也・Cvetkovich, G. (2008). リスク管理機関への信頼——SVS モデルと伝統的信頼モデルの統合—— 社会心理学研究, 23, 259-268.
- Noller, P., Feeney, J. A., & Peterson, C. (2001). *International series in social psychology: Personal relationships across the lifespan*. New York: Psychology Press.
- 野澤 真由美 (2008). 中年期夫婦における関係の満足度、問題対処、感情との関連 お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢, 11, 207-216.
- Peyrot, M., McMurry, J. F., & Hedges, R. (1988). Marital adjustment to adult diabetes: Interpersonal congruence and spouse satisfaction. *Journal of Marriage and the Family*, 50, 363-376.
- Posey, C., Lowry, P. B., Roberts, T. L., & Ellis, T. S. (2010). Proposing the online community self-disclosure model: The case of working professionals in France and the U.K. who use online communities. *European Journal of Information Systems*, 19, 181-195.
- Rempel, J. K., Holmes, J. G., & Zanna, M. P. (1985). Trust in close relationships. *Journal of Personality and Social Psychology*, 49, 95-112.
- Rosenfeld, L. B., & Bowen, G. L. (1991). Marital disclosure and marital satisfaction: Direct-effect versus interaction-effect models. *Western Journal of Speech Communication*, 55, 69-84.
- Sanford, K. (2003). Problem-solving conversations in marriage: Does it matter what topics couples discuss? *Personal Relationships*, 10, 97-112.
- Sheeran, P. (2002). Intention-behavior relations: A conceptual and empirical review. *European Review of Social Psychology*, 12, 1-36.
- Shehan, C. L. (1987). Spouse support and Vietnam veterans' Adjustment to Post-traumatic stress disorder. *Family Relations*, 36, 55-60.
- Sherman, L. W., & Eck, J. E. (2002). Policing of crime prevention. In L. W. Sherman, D. P. Farrington, B. C. Welsh, & D. L. MacKenzie (Eds.), *Evidence-Based Crime Prevention* (pp. 295-329). New York: Routledge.
- 島田 貴仁 (2019). 関係性が被害者の意思決定に与える影響——通報と援助要請を中心に—— 被害者学研究, 29, 139-152.

- 島田 貴仁・荒井 崇史 (2012). 犯罪情報と対処行動の効果が犯罪対処行動意図に与える影響 心理学研究, 82, 523-531.
- 島田 貴仁・荒井 崇史 (2017). 脅威アピールでの被害の記述と受け手の脆弱性が犯罪予防行動に与える影響 心理学研究, 88, 230-240.
- Steel, J. L. (1991). Interpersonal correlates of trust and self-disclosure. *Psychological Reports*, 68, 1319-1320.
- Taddei, S., & Contena, B. (2013). Privacy, trust and control: Which relationships with online self-disclosure? *Computers in Human Behavior*, 29, 821-826.
- Taniguchi, K., Akechi, T., Suzuki, S., Mihara, M., & Uchitomi, Y. (2003). Lack of marital support and poor psychological responses in male cancer patients. *Supportive Care in Cancer*, 11, 604-610.
- Turner, R. N., Hewstone, M., & Voci, A. (2007). Reducing explicit and implicit outgroup prejudice via direct and extended contact: The mediating role of self-disclosure and intergroup anxiety. *Journal of Personality and Social Psychology*, 93, 369-388.
- 梅垣 佑介 (2017). 心理的問題に関する援助要請行動と援助要請態度・意図の関連 心理学研究, 88, 191-196.
- Verhofstadt, L. L., Buysse, A., Devoldre, I., & De Corte, K. (2007). The influence of personal characteristics and relationship properties on marital support. *Psychologica Belgica*, 47, 195-217.
- Wang, Q., Wang, D., Li, C., & Miller, R. B. (2014). Marital satisfaction and depressive symptoms among Chinese older couples. *Aging and Mental Health*, 18, 11-18.
- Wheless, L. R., & Grotz, J. (1977). The measurement of trust and its relationship to self-disclosure. *Human Communication Research*, 3, 250-257.

—— 2020. 7. 9 受稿, 2021. 1. 24 受理 ——